



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役(管理本社担当)
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

氏名 牟田 忠弘
氏名 岡島 昂一
T E L (03)3348-4091
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	112,575	4.0	45	96.7	987	
16 年 3 月期	117,282	3.9	1,368		509	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,428		10.36		3.7	0.8	0.9
16 年 3 月期	492		3.57		1.3	0.4	0.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 137,886,281 株 16 年 3 月期 137,901,414 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	117,210	37,926	32.4	275.09
16 年 3 月期	116,743	38,898	33.3	282.08

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 137,872,269 株 16 年 3 月期 137,896,201 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 104,421 株 16 年 3 月期 80,489 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	42,000	2,600	2,600	0.00		
通期	120,000	2,000	2,000		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 51 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年 3月31日)		当事業年度末 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		11,959		8,456	
2	受取手形		3,603		3,427	
3	売掛金		41,655		42,115	
4	有価証券		3		3	
5	製品		4,083		4,390	
6	半製品		4,275		4,562	
7	原材料		5,162		5,393	
8	仕掛品		15,628		20,419	
9	貯蔵品		59		69	
10	前渡金		851		647	
11	前払費用		85		46	
12	短期貸付金		58		37	
13	未収入金		603		421	
14	その他		123		100	
15	貸倒引当金		△221		△292	
	流動資産合計		87,933	75.3	89,799	76.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	22,713		22,655		
	減価償却累計額	15,852	6,860	16,223	6,431	
	(2) 構築物	1,436		1,429		
	減価償却累計額	1,256	180	1,255	174	
	(3) 機械及び装置	10,235		9,796		
	減価償却累計額	8,307	1,927	8,225	1,570	
	(4) 車両及び運搬具	51		49		
	減価償却累計額	47	4	46	3	
	(5) 工具、器具及び備品	28,737		28,190		
	減価償却累計額	26,596	2,140	26,288	1,901	
	(6) 土地		1,878		1,850	
	(7) 建設仮勘定		281		36	
	有形固定資産合計		13,272	11.4	11,968	10.2

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年 3月31日)		当事業年度末 (平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		642		927	
(2) 施設利用権		27		27	
無形固定資産合計		670	0.6	954	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,461		8,288	
(2) 関係会社株式		5,445		5,695	
(3) 出資金		73		1	
(4) 関係会社出資金		8		8	
(5) 長期貸付金		7		7	
(6) 従業員長期貸付金		36		20	
(7) 更生債権等		608		466	
(8) 長期前払費用		1,324		4	
(9) その他		581		529	
(10) 貸倒引当金		△680		△534	
投資その他の資産合計		14,867	12.7	14,488	12.4
固定資産合計		28,810	24.7	27,411	23.4
資産合計		116,743	100.0	117,210	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年 3月31日)		当事業年度末 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形		1,987		2,827	
2	買掛金		24,542		30,652	
3	短期借入金		2,850		—	
4	一年内返済予定長期借入金		1,070		1,070	
5	一年内償還予定社債		8,000		—	
6	コマーシャル・ペーパー		—		8,000	
7	未払金		340		480	
8	未払費用		4,765		4,106	
9	未払法人税等		67		225	
10	前受金		1,473		1,311	
11	預り金		772		706	
12	設備関係支払手形		146		26	
13	その他		879		401	
	流動負債合計		46,896	40.2	49,806	42.5
II 固定負債						
1	社債		8,500		8,500	
2	長期借入金		9,740		8,670	
3	繰延税金負債		919		1,239	
4	退職給付引当金		11,584		10,825	
5	役員退職引当金		205		242	
	固定負債合計		30,948	26.5	29,477	25.1
	負債合計		77,845	66.7	79,283	67.6

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年 3月31日)		当事業年度末 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 1		14,704	12.6	14,704	12.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金			17,086		17,086	
資本剰余金合計			17,086	14.6	17,086	14.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,278		2,278	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		24			19	
(2) 固定資産圧縮積立金		416			394	
(3) 別途積立金		25,331	25,772		2,831	3,245
3 当期末処理損失			22,259		1,159	
利益剰余金合計			5,791	5.0	4,363	3.7
IV その他有価証券評価差額金			1,339	1.1	1,805	1.5
V 自己株式	※ 2		△24	△0.0	△33	△0.0
資本合計			38,898	33.3	37,926	32.4
負債・資本合計			116,743	100.0	117,210	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			117,282	100.0		112,575	100.0
II 売上原価	※3						
1 製品・半製品期首たな卸高		9,165			8,359		
2 当期製品製造原価		97,268			95,588		
合計		106,433			103,948		
3 他勘定振替高	※2	563			672		
4 製品・半製品期末たな卸高		8,359	97,510	83.1	8,953	94,322	83.8
売上総利益			19,772	16.9		18,253	16.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造運搬費		209			234		
2 広告宣伝費		356			283		
3 貸倒引当金繰入額		136			99		
4 役員従業員給与手当		6,644			6,881		
5 退職給付引当金繰入額		1,212			893		
6 役員退職引当金繰入額		58			67		
7 福利厚生費		1,039			1,056		
8 旅費交通費・通信費		990			955		
9 減価償却費		210			201		
10 賃借料		1,063			1,094		
11 研究開発費		3,681			3,544		
12 雑費		2,798	18,403	15.7	2,895	18,207	16.2
営業利益			1,368	1.2		45	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		19			14		
2 受取配当金		545			583		
3 外貨換算差益		—			110		
4 その他		44	609	0.5	42	751	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		286			216		
2 社債利息		364			158		
3 たな卸資産減耗評価損		277			1,180		
4 固定資産売却却損		116			125		
5 外貨換算差損		338			—		
6 その他		84	1,468	1.3	103	1,783	1.6
経常利益又は経常損失 (△)			509	0.4		△987	△0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益	※4						
1 固定資産売却益		—		295			
2 投資有価証券売却益		996		0			
3 関係会社株式売却益		906		—			
4 貸倒引当金戻入益		—		45			
5 その他		6	1,910	1.6	12	354	0.3
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		26		21			
2 関係会社株式評価損		31		—			
3 たな卸資産整理損		—		708			
4 退職特別加算金	1,652		—				
5 その他	163	1,874	1.6	12	742	0.7	
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)		545	0.4		△1,375	△1.3	
法人税、住民税及び事業 税	53		53				
法人税等調整額	—	53	0.0	—	53	0.0	
当期純利益又は当期純損 失(△)		492	0.4		△1,428	△1.3	
前期繰越利益又は前期繰 越損失(△)		△22,752			268		
当期末処理損失		22,259			1,159		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		67,246	64.3	67,712	62.7
II 労務費		16,621	15.9	16,248	15.0
III 経費	※1	20,760	19.8	24,047	22.3
当期製造費用		104,628	100.0	108,008	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,626		15,628	
計		119,254		123,636	
他勘定振替高	※2	6,357		7,628	
期末仕掛品たな卸高		15,628		20,419	
当期製品製造原価		97,268		95,588	

摘要	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 ※1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	1,775百万円	1,970百万円
外注工事費	11,227百万円	10,814百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	1,956百万円	2,055百万円
販売費及び一般管理費へ	4,227百万円	4,058百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

(3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度(案) 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			22,259		1,159
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		5		5	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		22		19	
(3) 別途積立金取崩額		22,500	22,527	—	24
III 次期繰越利益又は次期繰越損失(△)			268		△1,135

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法による。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法による。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引		外貨建金銭債権	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引																		
通貨オプション	外貨建金銭債権																		
金利スワップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建予定取引																		
	外貨建金銭債権																		
通貨オプション	外貨建金銭債権																		
金利スワップ	借入金																		
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>																		
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p>																		
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>																		

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割156百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)																																						
<p>1 ※ 1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,339百万円である。</p>	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	80千株	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	105百万円	日本無線協会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	70百万円	みずほローン	75百万円	合計	668百万円	<p>1 ※ 1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">104千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機㈱</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子㈱</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,805百万円である。</p>	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	104千株	ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円	日本無線硝子㈱	80百万円	日本無線協会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	65百万円	みずほローン	54百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	合計	640百万円
授権株式数 普通株式	216,000千株																																						
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																						
普通株式	80千株																																						
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																						
日本無線硝子㈱	105百万円																																						
日本無線協会協同組合	16百万円																																						
従業員住宅ローン	70百万円																																						
みずほローン	75百万円																																						
合計	668百万円																																						
授権株式数 普通株式	216,000千株																																						
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																						
普通株式	104千株																																						
ジェイ・アール・シー特機㈱	400百万円																																						
日本無線硝子㈱	80百万円																																						
日本無線協会協同組合	16百万円																																						
従業員住宅ローン	65百万円																																						
みずほローン	54百万円																																						
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																																						
合計	640百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">1,718百万円</p> <p>※ 2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下請工場供給</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,089百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定へ	297百万円	営業外費用へ	260百万円	下請工場供給	4百万円	合計	563百万円	一般管理費	5,247百万円	当期製造費用	2,842百万円	合計	8,089百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">1,821百万円</p> <p>※ 2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,727百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定へ	236百万円	営業外費用へ	353百万円	その他	82百万円	合計	672百万円	一般管理費	5,062百万円	当期製造費用	2,664百万円	合計	7,727百万円	土地及び建物	295百万円
建設仮勘定へ	297百万円																														
営業外費用へ	260百万円																														
下請工場供給	4百万円																														
合計	563百万円																														
一般管理費	5,247百万円																														
当期製造費用	2,842百万円																														
合計	8,089百万円																														
建設仮勘定へ	236百万円																														
営業外費用へ	353百万円																														
その他	82百万円																														
合計	672百万円																														
一般管理費	5,062百万円																														
当期製造費用	2,664百万円																														
合計	7,727百万円																														
土地及び建物	295百万円																														

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)			当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	38,354	35,007	3,346	28,947	25,600
② 関連会社株式	765	1,603	838	1,015	1,837	822
合計	4,112	39,958	35,845	4,362	30,785	26,423

② 税効果会計

前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式及び関係会社出 資金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> </table>	未払賞与	739百万円	たな卸資産	166百万円	賞与社会保険料	79百万円	その他	12百万円	小計	997百万円	評価性引当額	△997百万円	繰延税金資産合計	－百万円	退職給付引当金	4,008百万円	繰越欠損金	6,135百万円	ソフトウェア	1,881百万円	投資有価証券	955百万円	関係会社株式及び関係会社出 資金	45百万円	貸倒引当金	108百万円	有形固定資産	159百万円	たな卸資産	231百万円	その他	237百万円	小計	13,761百万円	評価性引当額	△13,477百万円	繰延税金資産合計	284百万円	固定資産圧縮積立金	271百万円	特別償却準備金	13百万円	その他有価証券評価差額金	919百万円	繰延税金負債合計	1,203百万円	繰延税金負債の純額	919百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式及び関係会社出 資金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> </table> </table>	未払賞与	698百万円	たな卸資産	458百万円	賞与社会保険料	75百万円	未払事業税	63百万円	その他	23百万円	小計	1,318百万円	評価性引当額	△1,318百万円	繰延税金資産合計	－百万円	退職給付引当金	4,312百万円	繰越欠損金	6,601百万円	ソフトウェア	2,332百万円	投資有価証券	810百万円	関係会社株式及び関係会社出 資金	45百万円	貸倒引当金	209百万円	有形固定資産	260百万円	たな卸資産	275百万円	その他	242百万円	小計	15,090百万円	評価性引当額	△14,823百万円	繰延税金資産合計	267百万円	固定資産圧縮積立金	257百万円	特別償却準備金	9百万円	その他有価証券評価差額金	1,239百万円	繰延税金負債合計	1,506百万円	繰延税金負債の純額	1,239百万円
未払賞与	739百万円																																																																																																		
たな卸資産	166百万円																																																																																																		
賞与社会保険料	79百万円																																																																																																		
その他	12百万円																																																																																																		
小計	997百万円																																																																																																		
評価性引当額	△997百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	－百万円																																																																																																		
退職給付引当金	4,008百万円																																																																																																		
繰越欠損金	6,135百万円																																																																																																		
ソフトウェア	1,881百万円																																																																																																		
投資有価証券	955百万円																																																																																																		
関係会社株式及び関係会社出 資金	45百万円																																																																																																		
貸倒引当金	108百万円																																																																																																		
有形固定資産	159百万円																																																																																																		
たな卸資産	231百万円																																																																																																		
その他	237百万円																																																																																																		
小計	13,761百万円																																																																																																		
評価性引当額	△13,477百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	284百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	271百万円																																																																																																		
特別償却準備金	13百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	919百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,203百万円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	919百万円																																																																																																		
未払賞与	698百万円																																																																																																		
たな卸資産	458百万円																																																																																																		
賞与社会保険料	75百万円																																																																																																		
未払事業税	63百万円																																																																																																		
その他	23百万円																																																																																																		
小計	1,318百万円																																																																																																		
評価性引当額	△1,318百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	－百万円																																																																																																		
退職給付引当金	4,312百万円																																																																																																		
繰越欠損金	6,601百万円																																																																																																		
ソフトウェア	2,332百万円																																																																																																		
投資有価証券	810百万円																																																																																																		
関係会社株式及び関係会社出 資金	45百万円																																																																																																		
貸倒引当金	209百万円																																																																																																		
有形固定資産	260百万円																																																																																																		
たな卸資産	275百万円																																																																																																		
その他	242百万円																																																																																																		
小計	15,090百万円																																																																																																		
評価性引当額	△14,823百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	267百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	257百万円																																																																																																		
特別償却準備金	9百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,239百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,506百万円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,239百万円																																																																																																		

前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	41.8%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%
住民税均等割	9.7%	住民税均等割	△3.9%
評価性引当額	△11.5%	評価性引当額	△54.0%
その他	△3.5%	その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△3.9%</u>